

施 策 評 価 シ ト (平成29年度実績評価)

◎ 施策の基本情報

総合計画中期プラン	政策No.	5-2	政策名	持続可能で健全な財政運営	政策の目指す姿	財政を健全に維持しています	施策主管課	収納課	施策主管課長名	小原 一美
	施策No.	2	施策名	自主財源の確保	施策の目指す姿	市税等の自主財源が確保されています	関係課名	定住推進課、市民税課、資産税課		
	現状と課題									

◎ 前年度の評価の振り返り

(前年度評価時の今後の方向性)

- ・岩手県地方税特別滞納整理機構との連携により徴収が困難な事案を効果的に滞納整理するとともに職員の徴収実務の能力向上に繋げる。

(岩手県地方税特別滞納整理機構→岩手県と市町村との共同により市税等の滞納整理を行う専門機関として平成18年度に設立。花巻市を含め県内33市町村加盟)

- ・イーハトーブ花巻応援寄附金の寄付者に対する記念品(返礼品)の選定や数量確保については、時宜に合わせて的確に実施する。

(反映状況)

- ・岩手県地方税特別滞納整理機構への職員派遣、および徴収困難事案を移管し当該機構との連携により滞納整理を進めた。このことにより徴収困難事案滞納の回収と職員の徴収実務能力が向上した。

・記念品の数量確保については、運営途中で不足する形で対応することができた。

1 施策の目指す姿の実現に向けた主な取組

(1) 安定した自主財源の確保

○ 公平かつ適正な課税

- ・税務署との同一会場での市県民税等の申告相談を実施。

○ 納税意識の醸成

- ・納税相談の実施。納税貯蓄組合活動への支援。

○ 納期内納付の促進

- ・口座振替納付制度の利用促進。市広報やHP等による納期限の周知。コンビニ収納及び郵便局窓口収納の周知。

○ 市税等の収納率の向上

- ・収納率 市民・固定・諸税H28年度96.27%→H29年度97.03%(0.76%)、国保税H28年度84.52%→H29年度87.34%(2.82%)、後期高齢H28年度99.14%→H29年度99.36%(0.22%)、介護保険料H28年度98.34%→H29年度98.59%(0.25%)

○ 滞納処分の実施

- ・滞納整理の早期着手、差し押さえ、公売を実施。

○ イーハトーブ花巻応援寄附金の情報発信の強化

- ・5,000円以上の寄付を行った寄付者に対して記念品を送付。

2 成果指標

成果指標名	成果指標設定の考え方 (なぜ、この指標で成果を測ることにしたのか)	成果指標の測定企画 (どのように実績を把握するのか)	単位	数値区分	H26	H27	H28	H29	H30	H31
				目標値						
				実績値						
				目標値						
				実績値						
				目標値						
				実績値						

3 成果指標の達成状況

達成度	達成状況に関する背景・要因

4 施策を構成する事務事業一覧

5 施策を構成する事務事業の検証

①市民ニーズや市の関与の必要性が低下した事業、②投入コストのわりに成果が低い事業、③施策への貢献度の低い事業はないか
なし

(施策の目標を達成するため、さらに成果の向上を図る事業はないか)

・イーハート花巻応援寄附金事業…全国的にふるさと納税の認知度が向上してきたことにより各自治体間の競争が激化し、本市への寄付が減少している状況であるため、寄附をしやすい仕組みづくりが必要である。

(新たに取り組むべき事業はないか)

（新）

6 施策の総合的な評価

(課題)

・市税等の滞納には徵収が困難な事案(高額滞納、複数の自治体にわたる滞納)が多く含まれており、滞納整理によりその回収に努めているが、全てに行き届いた滞納整理ができていない。

- ・納税者の利便性を図るための納税環境の拡充。

・イーハトーブ花巻応援寄附金について、寄付者に対する記念品(返礼品)は、品数確保よりも的確な品物表示や宣伝などが必要となっており、また、寄付したいと寄付者が思う仕組み作りが重要になっている。

（今後の方針性）

・滞納整理を進めるにあたっては、徴収職員が十分な知識とスキルを備えることが必要であることから、各種研修会への参加、課内研修の実施、岩手県地方税特別滞納整理機構への職員派遣により徴収実務能力の向上を図り、徴収困難事案を効果的に滞納整理する。

・コンビニエンスストアや金融機関に出向かなくても、自宅などで納付手続きができるクレジットカード納付やモバイルレジの導入を検討する。

・イーハートープ花巻応援寄附金については、記念品(返礼品)の情報を見た方に訴える効果的な表示方法や寄付者の意向をとらえた宣伝方

法を検討するとともに、イーハトーブ花巻応援寄附金の寄付の新しい仕組みとして、クラウドファンディング型の制度導入や、ふるさと納税をきっかけにして本市に対するつながりを作る仕組みを構築し、寄附金額の増加を目指す。